

Global Energy Policy Research

GEPR (グローバルエネルギー・ポリシーリサーチ) は、日本と世界のエネルギー政策を深く公平に研究し、社会に提言するウェブ上の「仮想シンクタンク」です。この機関は、アゴラ研究所 (<http://agorajp.com/>、東京) が運営し、エネルギー問題についての研究と調査、インターネットでの情報提供、シンポジウムの開催、提言の作成、書籍の出版を行います。

泊原発の再稼働には「判断基準」が必要だ

池田 信夫 · Wednesday, September 26th, 2018

北海道はこれから冬を迎えるが、地震で壊れた苫東厚真発電所の全面復旧は10月末になる見通しだ。この冬は老朽火力も総動員しなければならないが、大きな火力が落ちると、また大停電するおそれがある。根本的な問題は泊原発 (207万kW) が使えないため、北電の電力供給計画が「片肺飛行」になっていることだ。

泊を再稼働すれば、この冬に大停電が起こるリスクはほぼなくなるが、マスコミはこの問題を避けている。それは安倍政権が「原子力規制委員会が安全と認めた原子炉を再稼働する」という方針をとっているため、安全審査でもめている泊をこの冬に再稼働することは問題外だと思っているのだろう。

これは間違いである。これまで何度も書いたように、**安全審査は原発を運転しながら行う**

ことが現行法のルールなのだ。審査と運転は別の概念であり、安全審査のとき運転を止めるとは、法律のどこにも書いてない。定期検査も、原子炉以外の部分は運転しながらできる。その原則を民主党政権が逸脱したことが、今の混乱の原因である。

それでも超法規的な基準として、2011年に原子力安全・保安院 (当時) が**ストレステスト**

を実施し、北電も泊原発のテスト結果を12月に提出したが、保安院はこの結果を原子力安全委員会に送付しなかった。野田内閣が「ストレステストを無視する」という方針を決めたからだ。

そして原子力規制委員長に指名された田中俊一氏は「ストレステストに代わる**新しい判断基準**

をつくる」と国会で約束したが、今に至るもできていない。彼は「新規制基準に適合しない原発はすべて止める」という判断基準をつくらうとしたようだが (おそらく原子力規制庁に反対されて) 委員会規則にならなかったのが**田中私案**である。

田中私案は私文書にすぎないが、規制委員会の公式サイトからも削除された。いま日本政府には、原発再稼働の判断基準が存在しないのだ。それに近いものができたのは、2012年4月に大飯3・4号機の再稼働のとき、民主党政権がつくった「**原子力発電所の再起動にあたっての安全性に関する判断基準**」

が最後だ。これはストレステスト（一次評価）をベースに個別の事情を斟酌したもので、
泊もこの基準は満たしていると思われる。

これも私文書だが、田中私案より具体的に基準を示しており、3大臣の名前もある（公印
はない）。民主党政権のつくった基準なので、野党も反対できないだろう。いま新たに
判断基準をつくっても、そう変わらないと思われる。これをベースに、安倍政権が再稼
動の判断基準を閣議決定してはどうだろうか。

This entry was posted on Wednesday, September 26th, 2018 at 4:00 pm and is filed under
[コラム](#), [原子力に対する評価](#)

You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both
comments and pings are currently closed.